

東名

平成28年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 東祥

URL http://www.to-sho.net/

(役職名) 代表取締役社長グループ最高経営責任 者 (氏名) 沓名 俊裕 代表者

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼グループ最高財 (氏名) 桑添 直哉 務責任者

TEL 0566-79-3111

上場取引所

四半期報告書提出予定日

平成28年2月5日

配当支払開始予定日

コード番号 8920

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,305	14.2	4,135	23.7	4,077	24.9	2,391	25.0
27年3月期第3四半期	12,529		3,343	_	3,265		1,912	_

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,553百万円 (33.5%) 27年3月期第3四半期 1,912百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	124.85	_
27年3月期第3四半期	99.85	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	40,931	19,177	44.6	953.09
27年3月期	36,297	17,016	44.8	848.26

28年3月期第3四半期 18,255百万円 (参考)自己資本 27年3月期 16,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	_	9.00	_	10.00	19.00			
28年3月期	-	10.00	_					
28年3月期(予想)				11.00	21.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業和	引益	経常和	川益	親会社株主/ 当期純	に帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	19,000	12.5	5,300	23.1	5,200	23.7	3,100	22.2	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 、除外 —社 (社名) 新規 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	19,157,500 株	27年3月期	19,157,500 株
28年3月期3Q	3,852 株	27年3月期	3,574 株
28年3月期3Q	19,153,759 株	27年3月期3Q	19,154,103 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関 する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
1. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	···· 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、原油価格の低下、投資税制による投資促進 政策、金融緩和政策による企業収益及び雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の影響 等により不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業においては、宿泊稼働率は前期に引き続き高稼働を維持しており、訪日外国人の影響により客室料単価も上昇しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,305百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益4,135百万円(同23.7%増)、経常利益4,077百万円(同24.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,391百万円(同25.0%増)となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、平成27年5月に開業した「ホリデイスポーツクラブ豊川」及び同11月に開業した「ホリデイスポーツクラブ姫路」を含め66店舗となり、新規開発7店舗のプロジェクトが進行中であります。

営業面においては、「ヨガde健康シリーズ」、「J-POPDance」等の新シリーズをリリースするほか、函館店においては、ホリデイスポーツクラブ初となる「女性専用ホットスタジオ(ラフア)」を増設いたしました。お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めたことにより、前々期までに開業した既存60店舗におきましては、当第3四半期連結累計期間の平均会員数は3.0%増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は11,073百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、平成27年4月に開業した「ABホテル金沢」及び同11月に開業した「ABホテル豊橋」を含め11店舗であり、新規開発8店舗のプロジェクトが進行中であります。ABホテル株式会社が運営する「ABホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。前々期までに開業した既存7店舗におきましては、当第3四半期連結累計期間の平均宿泊稼働率は90.8%で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は2,158百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

<不動産事業>

不動産事業における当第3四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は平成27年11月に入居開始となった「A・City知立駅前」を含め2,105室(51棟)となりました。

当社が経営する賃貸マンション「A・City」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。前々期までに入居を開始した既存2,070室(50棟)におきましては、当第3四半期連結会計期間末の入居率は98.4%であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,073百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,634百万円増加の40,931百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1,952百万円、ホリデイスポーツクラブ及びABホテルの建設等により有形固定資産が2,439百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,472百万円増加の21,754百万円となりました。主な要因といたしましては、安全資金の確保及びホリデイスポーツクラブ等の建設による設備投資資金として長期借入金(1年内返済予定を含む。)が2,073百万円、リース債務が752百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,161百万円増加し19,177百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、これを修正し、売上高19,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円とさせていただきます。

また、当社の利益配分につきましては、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針であります。この基本方針に基づき、期末配当金につきましては、前年同期から1円増配の1株当たり11円00銭とすることを取締役会で決議いたしました。なお、本件は平成28年6月開催予定の第38期定時株主総会に付議する予定であります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。
- 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 141, 424	9, 094, 191
売掛金	76, 396	92, 389
営業未収入金	147, 569	227, 154
商品	1, 767	7, 817
貯蔵品	48,830	41, 359
繰延税金資産	92, 552	54, 842
その他	221, 639	245, 455
貸倒引当金	△780	△1, 280
流動資産合計	7, 729, 399	9, 761, 930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31, 758, 882	33, 184, 647
減価償却累計額	$\triangle 11,652,877$	△12, 554, 585
建物及び構築物(純額)	20, 106, 004	20, 630, 061
機械装置及び運搬具	911, 003	977, 078
減価償却累計額	△458, 582	△521, 638
機械装置及び運搬具(純額)	452, 421	455, 440
工具、器具及び備品	856, 991	925, 394
減価償却累計額	△670, 064	△731, 703
工具、器具及び備品(純額)	186, 926	193, 690
土地	3, 513, 407	4, 286, 308
リース資産	1, 346, 950	2, 185, 348
減価償却累計額	△192, 960	△264, 023
リース資産(純額)	1, 153, 989	1, 921, 325
建設仮勘定	571, 620	936, 953
有形固定資産合計	25, 984, 369	28, 423, 780
無形固定資産	41, 571	61, 151
投資その他の資産		
繰延税金資産	231, 188	304, 637
その他	2, 298, 268	2, 376, 360
貸倒引当金	$\triangle 12,550$	\triangle 12, 762
投資その他の資産合計	2, 516, 907	2, 668, 235
固定資産合計	28, 542, 848	31, 153, 167
繰延資産		
株式交付費	3, 427	1, 555
社債発行費	22, 021	15, 226
繰延資産合計	25, 448	16, 781
<u></u> 資産合計	36, 297, 696	40, 931, 879

	(十年・111)			
_	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)		
負債の部				
流動負債				
買掛金	1,027	1,066		
1年内償還予定の社債	701, 200	601, 200		
1年内返済予定の長期借入金	2, 738, 468	3, 127, 398		
未払法人税等	618, 762	1, 063, 461		
その他	2, 199, 176	1, 916, 208		
流動負債合計	6, 258, 634	6, 709, 333		
固定負債				
社債	1, 563, 000	1, 189, 400		
長期借入金	8, 445, 262	10, 129, 859		
リース債務	1, 102, 842	1, 855, 623		
役員退職慰労引当金	942, 920	983, 830		
資産除去債務	319, 514	429, 882		
その他	649, 203	456, 280		
固定負債合計	13, 022, 742	15, 044, 875		
負債合計	19, 281, 376	21, 754, 209		
純資産の部				
株主資本				
資本金	1, 580, 817	1, 580, 817		
資本剰余金	1, 875, 494	1, 875, 494		
利益剰余金	12, 795, 156	14, 803, 599		
自己株式	△3, 822	△4, 645		
株主資本合計	16, 247, 646	18, 255, 265		
非支配株主持分	768, 673	922, 404		
純資産合計	17, 016, 320	19, 177, 670		
負債純資産合計	36, 297, 696	40, 931, 879		
	-			

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	12, 529, 076	14, 305, 507
売上原価	8, 143, 690	9, 023, 184
売上総利益	4, 385, 385	5, 282, 323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231, 934	253, 098
その他	809, 984	894, 150
販売費及び一般管理費合計	1, 041, 919	1, 147, 249
営業利益	3, 343, 465	4, 135, 074
営業外収益		
受取利息	4, 270	3, 478
受取配当金	20	14
受取手数料	84, 020	109, 661
雑収入	16, 625	14, 883
営業外収益合計	104, 937	128, 038
営業外費用		
支払利息	132, 152	142, 682
雑損失	50, 767	43, 237
営業外費用合計	182, 919	185, 919
経常利益	3, 265, 483	4, 077, 193
特別利益		
固定資産売却益	6, 984	
特別利益合計	6, 984	
特別損失		
固定資産除却損	473	1, 275
特別損失合計	473	1, 275
税金等調整前四半期純利益	3, 271, 994	4, 075, 917
法人税、住民税及び事業税	1, 336, 585	1, 599, 752
法人税等調整額	22, 689	△77, 483
法人税等合計	1, 359, 275	1, 522, 268
四半期純利益	1, 912, 718	2, 553, 648
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	162, 130
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 912, 718	2, 391, 518

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1, 912, 718	2, 553, 648
四半期包括利益	1, 912, 718	2, 553, 648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 912, 718	2, 391, 518
非支配株主に係る四半期包括利益	_	162, 130

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用 し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示 の変更を反映させるため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間については、連結財務諸表の組替えを行っ ております。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー、セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。